

みわ県議に聞きました

その1 内政 「議会改革」

消費税が導入されて20年以上たちますが、社会保障のために使われてきませんでした。この間、大企業の納める税金は3分の1まで減り、その穴埋めに消えました。いまや大企業の内部留保は、244兆円。むしろその一部を雇用や中小企業に還元し、国民生活を豊かにすることで景気が改善すれば、税金も増えます。

Q 国と地方の財政は赤字、消費税増税は仕方がないのでは？



Q 議会の議員数が多いから減らすべきでは？

主権者である国民が政治に関わり、意思表示をする、そのために選ばれるのが議員です。それを削るということは、市民の願い、声を削るのと同じです。「身を切れ」というなら、議員報酬こそ減らすべきです。

Q 政党助成金を、なぜ共産党は受けとらないの？

毎年320億円もの税金を政党で山分け。苦勞もせず手に入れた政党助成金が「小沢マネー」となり、まるで議席を買うように使われています。「国会が身を切れ」というなら、政党助成金こそ、今すぐ廃止すべきです。

命がけで戦争反対つらぬいた平和の党だからキッパリ!

その2 外交・領土

Q 尖閣諸島や千島問題は？

日本共産党は、日清戦争で奪い取った台湾と違って、尖閣諸島は歴史的にも国際法上も間違いなく日本の領土であると、中国にも遠慮なく主張しています。



旧ソ連が、第2次世界大戦後に「領土不拡大」の原則を踏みにじて占領した全千島と齒舞・色丹の返還をと、綱領にまで書き込んでいる政党は、日本共産党だけです。

Q 北朝鮮の横暴勝手は？

韓国・延坪島への無差別攻撃を厳しく非難し、党首会談でも北朝鮮に道理がないことを示しました。菅首相も「よくお調べになっている」と応じました。核問題も含め、軍事でなく外交の力で解決するよう、強く求めています。

Q 普天間基地、核兵器は？



2010年5月、日本共産党の志位和夫委員長は、米政府に「基地のない沖縄を」「核兵器のない世界を」と正面から要求しました。

TPPってよくないの？

民主、自民、公明、みんなの党も「乗り遅れるな」とあおっていますが、政府の試算でも食料自給率が現在の40%から13%に激減し、350万人の雇用が失われるというTPP参加。中国や韓国はTPPとは一線を画しています。農業だけでなく、日本のすべての市場をアメリカに明け渡すことになると、日本医師会や消費者団体も反対しています。



JA松戸南支店と懇談